

定 款

株式会社 丸井グループ

目 次

第 1 章 総 則

第 2 章 株 式

第 3 章 株 主 総 会

第 4 章 取締役及び取締役会

第 5 章 監査役及び監査役会

第 6 章 計 算

第1章 総 則

第1条 (商 号)

当社は、株式会社丸井グループと称する。

第2条 (目 的)

当社は、次の事業を営む会社の株式を所有することにより、当該会社の事業活動を支配・管理することを目的とする。

- (1) 百貨小売業及びこれに関連する商品の製造加工並びに卸売業
 - (2) 酒類、食料品及び飲料品の販売並びに飲食店営業
 - (3) 古物売買、専売品、計量器の販売並びに猟銃、空気銃類の販売及び修理
 - (4) 医療品、医療用具、化粧品、化学工業薬品の販売
 - (5) 家具装飾及び室内設備の請負並びに賃貸
 - (6) 内外商取引の代理及び輸出入業
 - (7) 不動産の売買、賃貸借、仲介、鑑定及び建設業
 - (8) 金銭の貸付、その貸借の媒介並びにその貸付の保証
 - (9) 旅行業、各種興業、遊技場及び駐車場の経営
 - (10) 損害保険の代理業及び生命保険の募集業並びに少額短期保険業
 - (11) 割賦販売業、信用購入あっせん業、賃料保証、割賦債権買取業、集金代行業、信用調査業及び計算事務代行業
 - (12) 金融商品取引業、金融商品仲介業及びその他金融に関連する業務
 - (13) 理容業、美容業及びクリーニング業
 - (14) 事務用機械器具、電気器具、家具、衣料品、装身具、スポーツ用品、自動車のレンタル及びリース業
 - (15) 不動産の管理、運営、警備及び清掃業
 - (16) 貨物自動車運送事業、自動車運送取扱業、自動車整備業及び自動車販売業、産業廃棄物収集運搬業
 - (17) 各種広告及び宣伝に関する事業
 - (18) コンピューター機器とその情報処理システムソフトウェアの開発、運用、及びそれらの販売並びにレンタル及びリース業
 - (19) 労働者派遣事業
 - (20) 前各号に付帯する一切の業務
- 2 当社は、前項各号及びこれに付帯する一切の事業を営むことができる。

第 3 条 (本店の所在地)

当社は、本店を東京都中野区に置く。

第 4 条 (機 関)

当社は、株主総会及び取締役のほか、次の機関を置く。

- (1) 取締役会
- (2) 監査役
- (3) 監査役会
- (4) 会計監査人

第 5 条 (公告方法)

当社の公告方法は、電子公告とする。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載しておこなう。

第 2 章 株 式

第 6 条 (発行可能株式総数)

当社の発行可能株式総数は、14億株とする。

第 7 条 (自己の株式の取得)

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる。

第 8 条 (単元株式数)

当社の単元株式数は、100株とする。

第 9 条 (単元未満株式についての権利)

当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 次条に定める請求をする権利

第 10 条 (単元未満株式の買増請求)

当社の株主は、株式取扱規則に定めるところにより、その有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売渡すことを当社に請求することができる。

第 11 条 (株主名簿管理人)

当社は株主名簿管理人を置き、株主名簿及び新株予約権原簿の作成並びに備置きその他の株主名簿及び新株予約権原簿に関する事務は、これを株主名簿管理人に委託し、当社においては取扱わないものとする。

- 2 株主名簿管理人及びその事務取扱場所は、取締役会の決議により定める。この場合には当社はその旨を公告するものとする。

第 12 条 (株式取扱規則)

当社の株式に関する取扱い、株主の権利行使に際しての手続き等及び手数料については、法令又は本定款に定めるもののほか、取締役会で定める株式取扱規則による。

第 13 条 (基準日)

当社は、毎年3月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主をもって、その事業年度に関する定時株主総会において、その議決権を行使することができる株主とみなす。

- 2 前項のほか必要があるときは、取締役会の決議によって、予め公告のうえ、一定の日最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者をもって、その権利を行使することができる株主又は登録株式質権者とみなすことができる。

第 3 章 株 主 総 会

第 14 条 (招 集)

定時株主総会は毎事業年度終了後3ヵ月以内に、臨時株主総会は必要に応じてこれを招集する。

- 2 株主総会は法令に別段の定めがある場合を除くほか、取締役会の決議によって、取締役社長がこれを招集する。取締役社長に事故があるときは、取締役会で予め定めた順序により、他の取締役がこれを招集する。

第 15 条 (議 長)

株主総会の議長は取締役社長がこれにあたる。取締役社長に事故があるときは、取締役会で予め定めた順序により、他の取締役がこれにあたる。

第 16 条 (電子提供措置等)

当社は、株主総会の招集に際し、株主総会参考書類等の内容である情報について、電子提供措置をとるものとする。

- 2 当社は、電子提供措置をとる事項のうち法務省令で定めるものの全部または一部について、議決権の基準日までに書面交付請求をした株主に対して交付する書面に記載しないことができる。

第 17 条 (議決権の代理行使)

株主は、当社の他の議決権ある株主 1 名を代理人として議決権を行使することができる。

この場合には、株主総会毎に代理権を証明する書面を提出しなければならない。

第 18 条 (決 議)

株主総会の決議は、法令又は本定款に別段の定めがある場合を除き、出席した議決権を行使することができる株主の議決権の過半数をもっておこなう。

- 2 会社法第309条第 2 項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の 3 分の 1 以上を有する株主が出席し、その議決権の 3 分の 2 以上をもっておこなう。

第 4 章 取締役及び取締役会

第 19 条 (定 員)

当社の取締役は、15名以内とする。

第 20 条 (選 任)

取締役は、株主総会において選任する。

- 2 取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の 3 分の 1 以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもっておこなう。但し、その選任決議は累積投票によらない。

第 21 条 (任 期)

取締役の任期は、選任後 1 年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時迄とする。

第 22 条 (代表取締役及び役付取締役)

取締役会は、その決議によって、代表取締役を選定する。取締役会は、その決議によって、取締役中より取締役会長、取締役社長各 1 名、取締役副社長、専務取締役及び常務取締役各若干名を定めることができる。

2 代表取締役は、各自会社を代表し、業務を執行する。

第 23 条 (取締役会)

取締役会の招集通知は、各取締役及び各監査役に対し会日の 3 日前までにこれを発する。但し、緊急を要するときは、この期間を短縮することができる。

2 当社は、会社法第370条の要件を充たしたときは、取締役会の決議があったものとみなす。

3 取締役会に関する規定は、別に取締役会の決議によってこれを定める。

第 24 条 (報酬等)

取締役の報酬、賞与その他の職務執行の対価として当会社から受ける財産上の利益（以下「報酬等」という。）は、株主総会の決議によって定める。

第 25 条 (社外取締役との責任限定契約)

当社は、会社法第427条第 1 項の規定により、社外取締役との間に、同法第423条第 1 項の損害賠償責任を限定する契約を締結することができる。但し、当該契約に基づく責任の限度額は、1,000万円以上であらかじめ定めた金額または法令の定める金額のいずれか高い額とする。

第 5 章 監査役及び監査役会

第 26 条 (定員)

当社の監査役は、5 名以内とする。

第 27 条 (選任)

監査役は、株主総会において選任する。

2 監査役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の 3 分の 1 以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもっておこなう。

第 28 条 (任 期)

監査役の任期は、選任後 4 年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時迄とする。

- 2 任期の満了前に退任した監査役の補欠として選任された監査役の任期は、前任者の残任期間とする。

第 29 条 (常勤監査役)

監査役会は、その決議によって、常勤監査役を選定する。

第 30 条 (監 査 役 会)

監査役会の招集通知は、各監査役に対し会日の 3 日前までにこれを発する。但し、緊急を要するときは、この期間を短縮することができる。

- 2 監査役会に関する規定は、別に監査役会の決議によってこれを定める。

第 31 条 (報 酬 等)

監査役の報酬等は、株主総会の決議によって定める。

第 32 条 (社外監査役との責任限定契約)

当社は、会社法第 427 条第 1 項の規定により、社外監査役との間に、同法第 423 条第 1 項の損害賠償責任を限定する契約を締結することができる。但し、当該契約に基づく責任の限度額は、1,000 万円以上であらかじめ定めた金額または法令の定める金額のいずれか高い額とする。

第 6 章 計 算

第 33 条 (事 業 年 度)

当社の事業年度は、毎年 4 月 1 日から翌年 3 月 31 日迄の 1 年とする。

第 34 条 (期 末 配 当 金)

当社は、株主総会の決議によって、毎年 3 月 31 日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、金銭による剰余金の配当（以下「期末配当金」という。）を支払う。

第 35 条 (中 間 配 当 金)

当社は、取締役会の決議によって、毎年 9 月 30 日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、会社法第 454 条第 5 項に定める剰余金の配当（以下「中間配当金」という。）をすることができる。

第 36 条 （期末配当金等の除斥期間）

期末配当金及び中間配当金が、支払開始の日から満 3 年を経過してもなお受領されないときは、当会社はその支払の義務を免れるものとする。

附 則 （株主総会資料の電子提供に関する経過措置）

1. 現行定款第16条（株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供）の削除および変更案第16条（電子提供措置等）の新設は、会社法の一部を改正する法律（令和元年法律第70号）附則第 1 条ただし書きに規定する改正規定の施行の日である2022年 9 月 1 日（以下「施行日」という）から効力を生じるものとする。
2. 前項の規定にかかわらず、施行日から 6 か月以内の日を株主総会の日とする株主総会については、現行定款第16条はなお効力を有する。
3. 本附則は、施行日から 6 か月を経過した日または前項の株主総会の日から 3 か月を経過した日のいずれか遅い日後にこれを削除する。

以 上

定款改正年月日

昭和29.	3.	21	一部変更	昭和56.	4.	28	一部変更
昭和29.	6.	10	一部変更	昭和57.	4.	28	一部変更
昭和29.	7.	1	一部変更	昭和62.	4.	28	一部変更
昭和30.	4.	18	一部変更	平成3.	4.	25	一部変更
昭和31.	3.	28	一部変更	平成4.	4.	28	一部変更
昭和31.	10.	20	一部変更	平成6.	4.	27	一部変更
昭和34.	3.	28	一部変更	平成10.	4.	28	一部変更
昭和34.	7.	20	一部変更	平成14.	4.	26	一部変更
昭和35.	3.	28	一部変更	平成15.	4.	25	一部変更
昭和37.	3.	28	一部変更	平成15.	12.	25	一部変更
昭和37.	6.	14	一部変更	平成17.	6.	29	一部変更
昭和38.	3.	28	一部変更	平成18.	6.	29	一部変更
昭和39.	3.	30	一部変更	平成19.	10.	1	一部変更
昭和41.	3.	30	一部変更	平成20.	6.	27	一部変更
昭和43.	3.	30	一部変更	平成21.	6.	26	一部変更
昭和47.	3.	30	一部変更	平成22.	1.	6	一部変更
昭和48.	3.	30	一部変更	平成30.	6.	25	一部変更
昭和50.	3.	28	一部変更	令和4.	6.	28	一部変更

